

2 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

(1) 概要

令和7年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数は9,399人（男子4,766人、女子4,633人）で、前年度より68人（0.7%）増加している。

卒業生を状況別にみると、大学等進学者4,665人（全卒業生数の49.6%）、専修学校（専門課程）進学者1,400人（同14.9%）、専修学校（一般課程）等進学者549人（同5.8%）、公共職業能力開発施設等進学者64人（同0.7%）、就職者等2,498人（同26.6%）、不詳・死亡の者0人となっている。

なお、「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等進学者」及び「公共職業能力開発施設等進学者」のうち就職している者（以下、「就職進学者」という。）は2人となっている。（表73、表74、図11）

表73 状況別卒業生数

＜高等学校卒業生＞（単位：人）																
区分	計	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等進学者 C	公共職業 能力開発 施設等 進学者 D	就職者等（左記A～Dを除く） E					左記 以外の者 F	不詳・ 死亡 の者 G	就職者 左記A～ Dのうち 就職して いる者 (d)	大学等 進学者 (%)	卒業生 に占め る就職 者の割 合 (%)	
						常用労働者			臨時 労働者	その他						
						自営業主等 (a)	無期雇用労働者 (b)	有期雇用労働者 うち雇用契約期間 が一年以上、かつ フルタイム勤務相 当の者(c)								
令和3年3月	10,503	4,643	1,706	668	85	21	3,090	21	12	6	263	-	3,144	21	44.2	29.9
4	10,260	4,674	1,769	609	68	19	2,836	12	9	7	266	-	2,873	9	45.6	28.0
5	9,980	4,684	1,577	626	80	21	2,686	12	11	11	283	-	2,721	3	46.9	27.3
6	9,331	4,537	1,457	485	40	37	2,543	4	-	5	223	-	2,580	-	48.6	27.6
7	9,399	4,665	1,400	549	64	15	2,459	5	1	19	223	-	2,477	2	49.6	26.4
男	4,766	2,166	501	303	57	12	1,606	1	-	2	118	-	1,618	-	45.4	33.9
女	4,633	2,499	899	246	7	3	853	4	1	17	105	-	859	2	53.9	18.5

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、放送大学（全科履修生）、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校（専門課程）進学者」とは、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者をいう。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 3 「専修学校（一般課程）等進学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校（予備校等）に入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 4 「公共職業能力開発施設等進学者」とは、公共職業能力開発施設等へ入学した者をいう。また、入学しかつ就職した者を含む。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
- 6 「臨時労働者」とは、雇用期間が1か月未満で期間に定めのある者をいう。
- 7 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、上記A～Eに該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 8 「就職者」とは、「就職者等（左記A～Dを除く）」の「自営業主等（a）」及び「無期雇用労働者（b）」、「有期雇用労働者」の「うち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（c）」、「左記A～Dのうち就職している者（d）」である。
- 9 「大学等進学者」とは、卒業生のうち「大学等進学者」の占める割合で、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者」の占める割合である。

図11 卒業後の状況（高等学校卒業生）

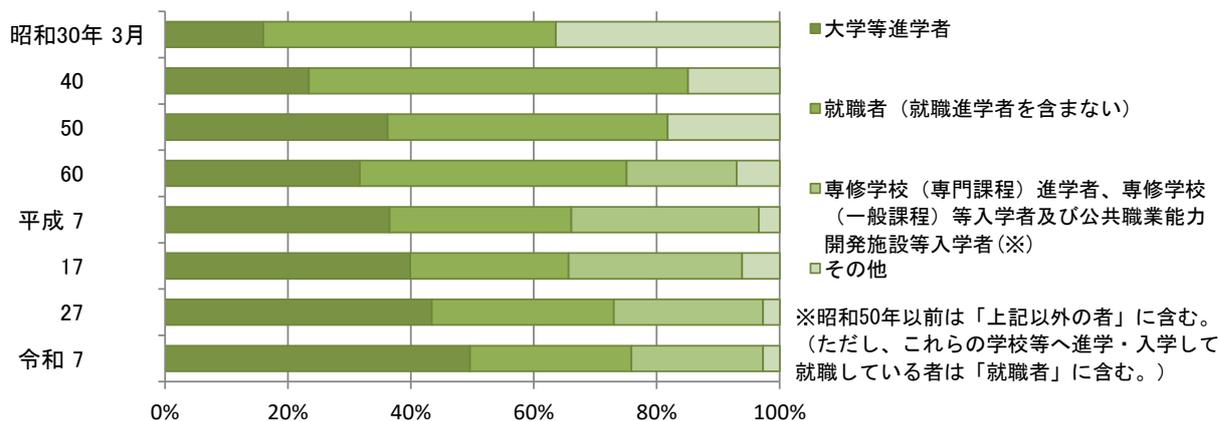


表 7 4 学科別状況別卒業生数（令和 7 年 3 月）

＜高等学校卒業生＞（単位：人）

区分	計	大学等 進学者 A	専修学校(専 門課程)進学 者 B	専修学校(一 般課程)等進 学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等（左記 A～D を除く） E					左記以 外の者 F	不詳 ・ 死亡 の者 G	就職者数 左記 A～ D のうち 就職して いる者 (d)	大学等 進学率 (%)	卒業生 に占め る就職 者の割 合 (%)	
						自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	就職者数 左記 A～ D のうち 就職して いる者 (d)						
							無期雇用労 働者 (b)	有期雇用労働者								
								うち雇用契約期間が 一年以上、かつフル タイム勤務相当の者 (c)								
計	9,399	4,665	1,400	549	64	15	2,459	5	1 19		223	-	2,477	2	49.6	26.4
普通	5,505	3,608	721	374	39	6	581	5	1 9	162	-	588	-	65.5	10.7	
農業	225	27	35	35	5	1	121	-	-	1	-	122	-	12.0	54.2	
工業	1,312	111	104	9	14	1	1,060	-	-	13	-	1,061	-	8.5	80.9	
商業	960	251	257	10	1	3	419	-	-	19	-	424	2	26.1	44.2	
水産	31	10	1	-	1	1	18	-	-	-	-	19	-	32.3	61.3	
家庭 看護	244	58	44	45	-	-	84	-	- 10	3	-	84	-	23.8	34.4	
情報	175	99	71	1	-	-	4	-	-	-	-	4	-	56.6	2.3	
福祉	36	4	8	-	-	-	24	-	-	-	-	24	-	11.1	66.7	
その他	33	14	9	-	-	-	9	-	-	1	-	9	-	42.4	27.3	
総合学科	342	276	8	43	1	-	5	-	-	9	-	5	-	80.7	1.5	
総合学科	536	207	142	32	3	3	134	-	-	15	-	137	-	38.6	25.6	

(2) 大学等進学者

ア 大学進学者数及び進学率

大学等進学者数は 4,665 人（男子 2,166 人、女子 2,499 人）で、前年度より 1,288 人（2.8%）増加している。

大学等進学率は 49.6% で、前年度より 1.0 ポイント上昇している。

男女別に進学率をみると、男子 45.4%、女子 53.9% となっており、昭和 48 年以降、女子の進学率が男子を上回っている。（表 7 3）〔統計表第 20：95 頁〕

全国の大学等進学率は 62.6% で、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

本県の大学等進学率は、昭和 45 年以降毎年全国平均を上回っていたが、平成 6 年以降 3 年連続して全国平均を下回っている。（表 7 5、図 1 2）〔統計表第 20 表：95 頁〕

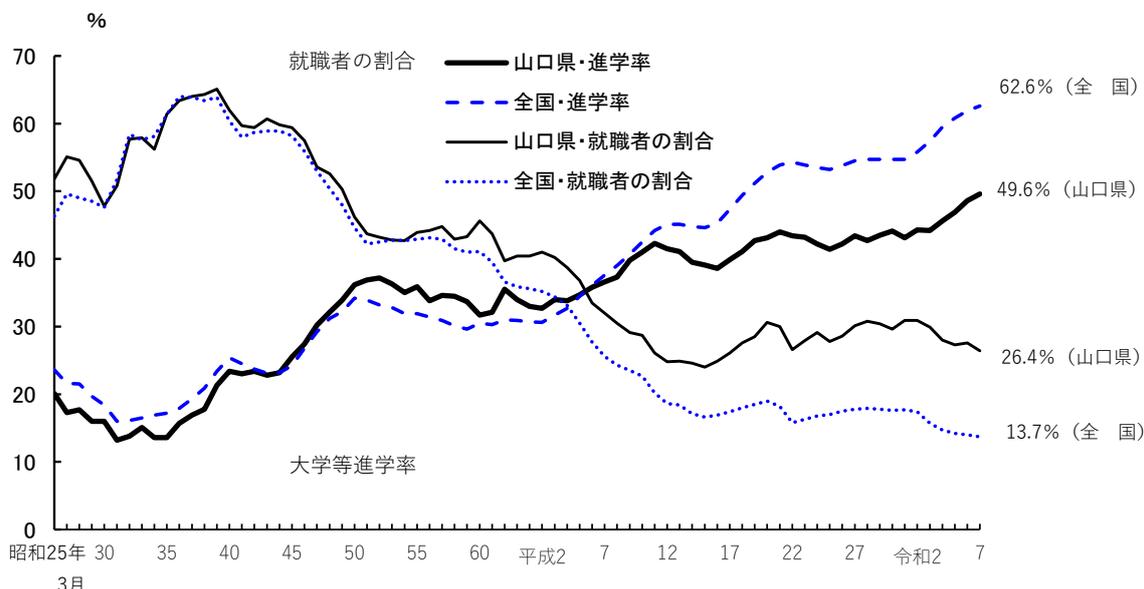
表 7 5 大学等進学率

＜高等学校卒業生＞（単位：%）

区分	山口県			全国		
	計	男	女	計	男	女
昭和30年3月	16.0	19.1	12.3	18.4	20.9	14.9
40	23.4	28.2	18.8	25.4	30.1	20.4
50	36.2	34.8	37.6	34.2	33.8	34.6
60	31.7	27.4	35.9	30.5	27.0	33.9
平成7	36.6	26.8	46.3	37.6	29.7	45.4
17	39.9	36.4	43.4	47.3	45.9	48.6
27	43.4	39.4	47.4	54.5	52.1	56.9
令和5	46.9	42.5	51.6	60.8	59.4	62.1
6	48.6	44.0	53.3	61.9	60.6	63.3
7	49.6	45.4	53.9	62.6	61.3	64.1

(注) 昭和 30 年、40 年、50 年 3 月は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含めない数値である。

図 1 2 大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の推移（高等学校卒業者）



(注) 昭和58年以前の大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含まないものである。

イ 大学・短期大学等への進学者数

大学等進学者の内訳をみると、大学（学部）4,245人（大学等進学者数の91.0%）、短期大学（本科）311人（同6.7%）などとなっており、男女別にみると、男子では大学（学部）への進学者が男子進学者数の98.0%を占め、女子では大学（学部）への進学者が女子進学者数の85.0%を占めている。（表76）〔統計表第28表：99頁〕

表 7 6 大学・短期大学等への進学者数

区 分	計	＜高等学校卒業者＞（単位：人）					
		大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	大学・短期大学 の通信教育部 及び放送大学	大 学 短期大学 (別 科)	高等学校 (専攻科)	特別支援学校 高等部 (専攻科)
令和3年3月	4,643	4,037	487	3	-	116	-
4	4,674	4,065	490	7	1	111	-
5	4,684	4,140	413	5	-	126	-
6	4,537	4,044	372	9	-	112	-
7	4,665	4,245	311	12	-	97	-
男	2,166	2,122	29	3	-	12	-
女	2,499	2,123	282	9	-	85	-

ウ 大学・短期大学等への入学志願及び進学状況

大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数は4,965人で、卒業者に占める割合は、52.8%となっている。

このうち、大学（学部）・短期大学（本科）へ進学した者の数は4,556人で、入学志願者のうち進学した者の割合は91.8%となっており、男子89.0%、女子94.4%と、女子の割合が高くなっている。（表77）

表77 大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願及び進学状況（令和7年3月）

＜高等学校卒業生＞（単位：人）

区分	入学志願者数			進学者数			入学志願者のうち 進学した者の割合 B/A (%)
	計 A	男	女	計 B	男	女	
計	4,965	2,416	2,549	4,556	2,151	2,405	91.8
大学(学部)	4,654	2,387	2,267	4,245	2,122	2,123	91.2
短期大学(本科)	311	29	282	311	29	282	100.0

（参考表）過年度高卒者を含めた県内高等学校卒業生の県内・県外別大学・短期大学入学者数

区分	県内高卒者の大学・短期大学への入学者数 (人) A+B	県外大学・短期大学		県内大学・短期大学		県外高卒者の県内大学・短期大学入学者数 (人) C	差引 流出者数 (人) A-C	県内大学・短期大学入学者に占める県外高卒者等の割合 C/(B+C)(%)
		入学者数 (人) A	入学率 A/(A+B)(%)	入学者数 (人) B	入学率 B/(A+B)(%)			
昭和50年度	9,622	7,316	76.0	2,306	24.0	2,311	5,005	50.1
60	7,752	5,718	73.8	2,034	26.2	2,989	2,729	59.5
平成7	9,822	7,155	72.8	2,667	27.2	5,039	2,116	65.4
17	6,980	5,219	74.8	1,761	25.2	3,274	1,945	65.0
27	5,728	4,087	71.4	1,641	28.6	3,329	758	67.0
令和3	5,251	3,713	70.7	1,538	29.3	3,136	577	67.1
4	5,378	3,768	70.1	1,610	29.9	3,120	648	66.0
5	5,479	3,976	72.6	1,503	27.4	3,193	783	68.0
6	5,444	3,841	70.6	1,603	29.4	3,385	456	67.9
7	5,565	3,909	70.2	1,656	29.8	3,411	498	67.3
大学	5,161	3,760	72.9	1,401	27.1	3,311	449	70.3
短期大学	404	149	36.9	255	63.1	100	49	28.2

（注）大学・短期大学入学者には、過年度高卒者等を含む。

（3）専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,400人（男子501人、女子899人）で、前年度より57人（3.9%）減少している。

専修学校（一般課程）等入学者数は549人（男子303人、女子246人）で、前年度より64人（13.2%）増加し、公共職業能力開発施設等入学者数は64人（男子57人、女子7人）で、前年度より24人（60.0%）増加している。

卒業生数のうち、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の占める割合は21.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。（表78）

表 7 8 専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者の数

＜高等学校卒業生＞（単位：人）

区 分	計 A + B + C	専修学校 (専門課程) 進学者 A	専修学校（一般課程）等入学者			公共職業 能力開発 施設等入 学者 C	全卒業生数の うち、計(A+ B+C)の占める 割合 (%)
			計 B	専修学校 (一般課程・ 高等課程)	各種学校		
昭和51年度	1,512	7.6
60	3,177	1,466	1,623	93	1,530	88	17.9
平成7	5,983	2,503	3,324	1,074	2,250	156	29.6
17	4,058	2,811	1,099	424	675	148	28.2
27	2,766	1,897	790	297	493	79	24.3
令和3	2,459	1,706	668	386	282	85	23.4
4	2,446	1,769	609	438	171	68	23.8
5	2,283	1,577	626	489	137	80	22.9
6	1,982	1,457	485	304	181	40	21.2
7	2,013	1,400	549	306	243	64	21.4
男	861	501	303	145	158	57	18.1
女	1,152	899	246	161	85	7	24.9

(注) 卒業後の状況調査において、専修学校等の調査項目は昭和51年度調査から新設された。

(4) 就職状況

ア 就職者数及び就職者の割合

就職者（就職進学者を加えた全就職者数）は2,477人（男子1,618人、女子859人）で、前年度より103人（4.0%）減少している。

卒業者に占める就職者の割合は26.4%で、前年度より1.2ポイント低下しており、男女別にみると、男子33.9%、女子18.5%となっている。

また、本県の卒業者に占める就職者の割合は、昭和37年以降、全国平均を上回っている。

（表73、表79、図12）〔統計表第20表：95頁〕

表 7 9 卒業者に占める就職者の割合

＜高等学校卒業生＞（単位：%）

区 分	山 口 県			全 国		
	計	男	女	計	男	女
昭和30年3月	47.8	53.8	40.7	47.6	54.1	38.6
40	62.0	61.0	62.9	60.4	57.9	62.9
50	46.2	45.1	47.3	44.6	41.1	48.0
60	45.6	46.1	45.1	41.1	38.7	43.4
平成7	32.0	35.9	28.1	25.6	27.9	23.4
17	26.1	31.4	20.8	17.4	19.8	14.9
27	30.1	37.7	22.6	17.8	21.5	14.1
令和3	29.9	37.8	22.3	15.7	19.5	11.9
4	28.0	35.6	20.2	14.7	18.3	11.1
5	27.3	34.6	19.6	14.2	17.7	10.6
6	27.6	35.5	19.7	14.0	17.5	10.4
7	26.4	33.9	18.5	13.7	17.2	10.1

イ 県内・県外別就職状況

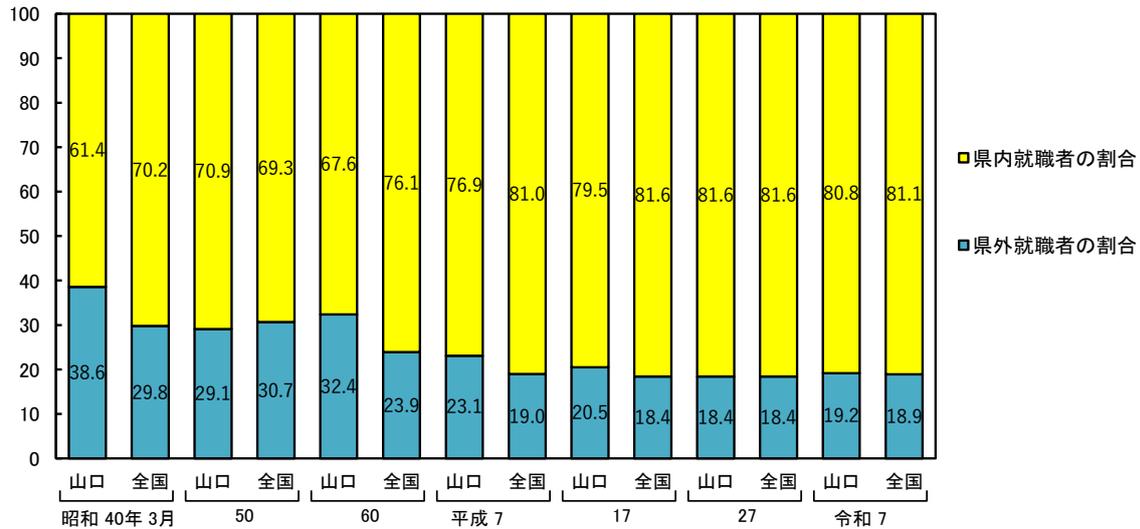
就職者を県内・県外別にみると、県内就職者2,001人（就職者総数の80.8%）、
 県外就職者476人（19.2%）で、県内就職者の割合は、前年度より2.0ポイント
 低下している。（表80、図13）

表80 県内・県外別就職状況

<高等学校卒業業者>（単位：人、%）

区 分	就職者	県 内		県 外	
		就職者 の割合 (%)	県内就職者 の割合 (%)	就職者	県外就職者 の割合 (%)
昭和40年 3月	14,985	9,205	61.4	5,780	38.6
50	9,511	6,743	70.9	2,768	29.1
60	8,094	5,471	67.6	2,623	32.4
平成7	6,479	4,980	76.9	1,499	23.1
17	3,746	2,978	79.5	768	20.5
27	3,421	2,792	81.6	629	18.4
令和3	3,144	2,585	82.2	559	17.8
4	2,873	2,386	83.0	487	17.0
5	2,721	2,264	83.2	457	16.8
6	2,580	2,137	82.8	443	17.2
7	2,477	2,001	80.8	476	19.2

図13 県内・県外就職者の割合の推移（高等学校卒業業者）
%



ウ 職業別就職者数

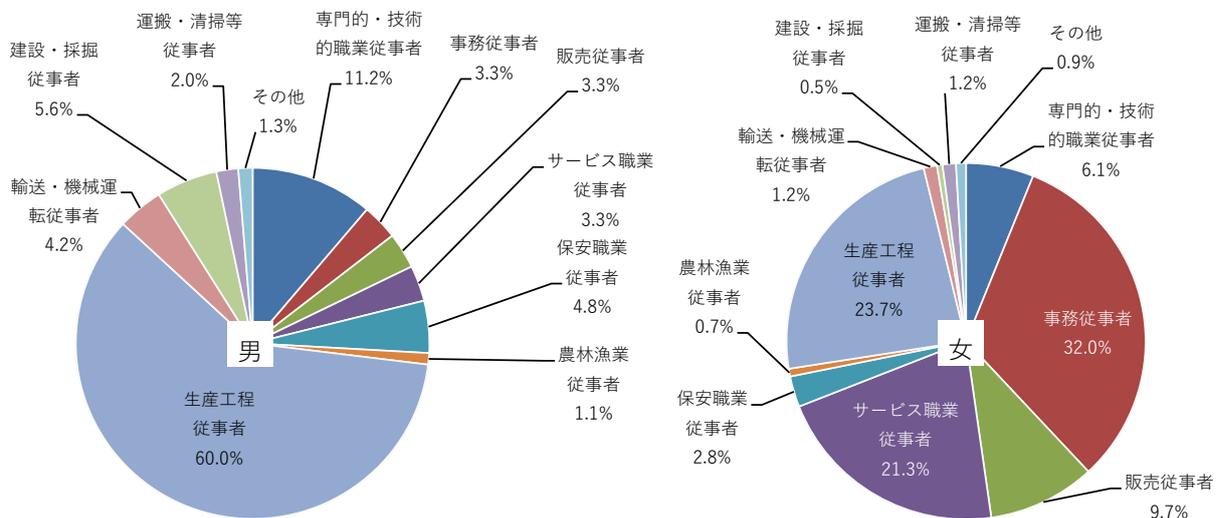
就職者数を職業別にみると、生産工程従事者1,175人（就職者総数の47.4%）、事務従事者328人（同13.2%）、サービス職業従事者237人（同9.6%）などとなっている。

男女別にみると、男子では生産工程従事者が971人で最も多く、男子就職者総数の60.0%を占め、女子では事務従事者275人（女子就職者総数の32.0%）が最も多く、次いで生産工程従事者204人（同23.7%）となっている。（表81、図14）

表81 職業別就職者数

		＜高等学校卒業者＞（単位：人、％）											
区分	計	専門的・ 技術的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運 転従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃等 従事者	左記 以外 のもの	
実数													
令和3年3月	3,144	325	383	228	285	149	10	1,352	94	169	77	72	
4	2,873	338	302	180	293	123	17	1,287	80	139	55	59	
5	2,721	222	364	106	301	120	31	1,297	75	124	53	28	
6	2,580	206	348	140	230	84	22	1,257	74	134	54	31	
7	2,477	233	328	137	237	101	23	1,175	78	94	42	29	
男	1,618	181	53	54	54	77	17	971	68	90	32	21	
女	859	52	275	83	183	24	6	204	10	4	10	8	
構成比（％）													
令和3年3月	100.0	10.3	12.2	7.3	9.1	4.7	0.3	43.0	3.0	5.4	2.4	2.3	
4	100.0	11.8	10.5	6.3	10.2	4.3	0.6	44.8	2.8	4.8	1.9	2.1	
5	100.0	8.2	13.4	3.9	11.1	4.4	1.1	47.7	2.8	4.6	1.9	1.0	
6	100.0	8.0	13.5	5.4	8.9	3.3	0.9	48.7	2.9	5.2	2.1	1.2	
7	100.0	9.4	13.2	5.5	9.6	4.1	0.9	47.4	3.1	3.8	1.7	1.2	
男	100.0	11.2	3.3	3.3	3.3	4.8	1.1	60.0	4.2	5.6	2.0	1.3	
女	100.0	6.1	32.0	9.7	21.3	2.8	0.7	23.7	1.2	0.5	1.2	0.9	

図14 職業別就職者数の構成比（令和7年3月）（高等学校卒業者）



エ 産業別就職者数

就職者総数を産業部門別にみると、第2次産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建
「製造業」）1,463人（就職者総数の59.1%）、第3次産業（「電気・ガス・熱供
給・設業」、水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「
金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、
「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、
「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「
公務（他に分類されるものを除く）」）983人（同39.7%）、第1次産業（「農業、
林業」、「漁業」）22人（同0.9%）などとなっている。

産業分類別にみると、「製造業」1,285人（就職者総数の51.9%）、「建設業」
174人（同7.0%）、「公務（他に分類されるものを除く）」169人（同6.8%）
などとなっている。

男女別にみると、男子は「製造業」1,006人（男子就職者総数の62.2%）、女子
は「製造業」279人（女子就職者総数の32.5%）であり、男女共に最も割合が高く
なっている。（表82、表83、表84）

表82 産業別就職者数

<高等学校卒業者>（単位：人、%）

	就職者 計	第1次産業			第2次産業			第3次産業														左記 以外の もの			
		農業、 林業	漁業		計	鉱業、 採石 業、砂 利採取 業	建設業	製造業	計	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情 報 通信業	運 輸 業、郵 便業	卸 売 業、小 売業	金融業・ 保険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技術 サービス 業	宿 泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合サー ビス事 業		サービ ス業(他 に分類 されな いもの)	公務(他 に分類 される ものを 除く)	
実 数																									
令和3年3月	3,144	8	7	1	1,704	4	280	1,420	1,403	41	19	166	273	52	24	50	57	111	4	257	52	71	226	29	
4	2,873	17	11	6	1,632	3	225	1,404	1,207	37	15	139	230	36	7	43	79	103	3	186	47	77	205	17	
5	2,721	27	15	12	1,625	-	203	1,422	1,047	45	17	124	167	35	8	48	64	84	5	146	53	68	183	22	
6	2,580	20	9	11	1,536	2	176	1,358	1,012	47	14	144	177	56	5	29	73	90	1	119	36	55	166	12	
7	2,477	22	16	6	1,463	4	174	1,285	983	54	18	159	135	40	10	24	80	91	5	91	43	64	169	9	
男	1,618	15	9	6	1,162	4	152	1,006	438	40	10	99	55	6	3	15	20	23	0	14	10	30	113	3	
女	859	7	7	-	301	-	22	279	545	14	8	60	80	34	7	9	60	68	5	77	33	34	56	6	
構成比 (%)																									
令和3年3月	100.0	0.3	0.2	0.0	54.2	0.1	8.9	45.2	44.6	1.3	0.6	5.3	8.7	1.7	0.8	1.6	1.8	3.5	0.1	8.2	1.7	2.3	7.2	0.9	
4	100.0	0.6	0.4	0.2	56.8	0.1	7.8	48.9	42.0	1.3	0.5	4.8	8.0	1.3	0.2	1.5	2.7	3.6	0.1	6.5	1.6	2.7	7.1	0.6	
5	100.0	1.0	0.6	0.4	59.7	-	7.5	52.3	38.5	1.7	0.6	4.6	6.1	1.3	0.3	1.8	2.4	3.1	0.2	5.4	1.9	2.5	6.7	0.8	
6	100.0	0.8	0.3	0.4	59.5	0.1	6.8	52.6	39.2	1.8	0.5	5.6	6.9	2.2	0.2	1.1	2.8	3.5	0.0	4.6	1.4	2.1	6.4	0.5	
7	100.0	0.9	0.6	0.2	59.1	0.2	7.0	51.9	39.7	2.2	0.7	6.4	5.5	1.6	0.4	1.0	3.2	3.7	0.2	3.7	1.7	2.6	6.8	0.4	
男	100.0	0.9	0.6	0.4	71.8	0.2	9.4	62.2	27.1	2.5	0.6	6.1	3.4	0.4	0.2	0.9	1.2	1.4	-	0.9	0.6	1.9	7.0	0.2	
女	100.0	0.8	0.8	-	35.0	-	2.6	32.5	63.4	1.6	0.9	7.0	9.3	4.0	0.8	1.0	7.0	7.9	0.6	9.0	3.8	4.0	6.5	0.7	

図 15 産業別就職者数の構成比（令和7年3月）（高等学校卒業者）

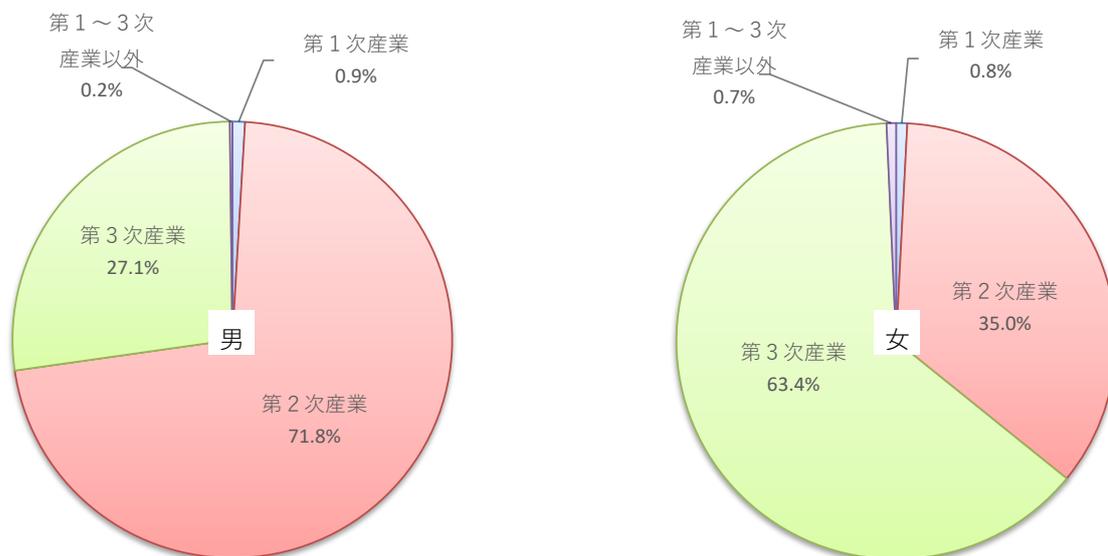


表 8 3 産業別県内就職者数

<高等学校卒業者>（単位：人、%）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
令和3年3月	2,585	6	1,363	1,192	24
4	2,386	14	1,331	1,029	12
5	2,264	18	1,338	890	18
6	2,137	16	1,266	847	8
7	2,001	18	1,170	807	6
県内就職者の割合(%)	80.8	0.7	47.2	32.6	0.2

表 8 4 産業別県外就職者数

<高等学校卒業者>（単位：人、%）

区 分	計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
実 数					
令和3年3月	559	2	341	211	5
4	487	3	301	178	5
5	457	9	287	157	4
6	443	4	270	165	4
7	476	4	293	176	3
県外就職者の割合(%)	19.2	0.2	11.8	7.1	0.1

オ 県外就職者の状況

県外就職者の就職先を都道府県別にみると、広島県162人、福岡県94人、大阪府45人、愛知県37人、東京都34人などとなっており、広島県のみで県外就職者の34.0%を占めている。(表85)

県外就職者(流出)数と県外から本県への就職者(流入)数を比べてみると、228人の流出超過となっている。(表86)

本県に就職した者のうち、県外からの就職者の占める割合は11%で、前年度より1.1ポイント低下している。(表87)

表85 県外就職者の都道府県別就職者数

区 分	計	<高等学校卒業者> (単位:人)									
		広島県	福岡県	大阪府	愛知県	東京都	兵庫県	神奈川県	京都府	岡山県	その他
令和3年3月	559	220	83	57	25	42	31	17	8	13	63
4	487	206	74	43	35	37	19	14	5	7	47
5	457	158	69	32	38	39	31	17	4	7	62
6	443	158	71	43	33	20	23	16	13	7	59
7	476	162	94	45	37	34	34	14	10	10	36

表86 県外就職者数と県外からの就職者数

区 分	<高等学校卒業者> (単位:人)		
	県 外	県外からの	差 引
	就職者数 A	就職者数 B	流出者数 A-B
昭和40年3月	5,780	1,129	4,651
50	2,768	993	1,775
60	2,623	662	1,961
平成7	1,499	623	876
17	768	442	326
27	629	308	321
令和5	457	346	111
6	443	294	149
7	476	248	228

表87 本県に就職した者のうち県外からの就職者の占める割合

区 分	<高等学校卒業者> (単位:人、%)		
	本 県	県外からの	本県就職者に占める県外からの就職者の割合
	就職者数 A	就職者数 B	B/A (%)
昭和40年3月	10,334	1,129	10.9
50	7,736	993	12.8
60	6,133	662	10.8
平成7	5,603	623	11.1
17	3,420	442	12.9
27	3,100	308	9.9
令和5	2,610	346	13.3
6	2,431	294	12.1
7	2,249	248	11.0

カ 県外から本県への就職者数

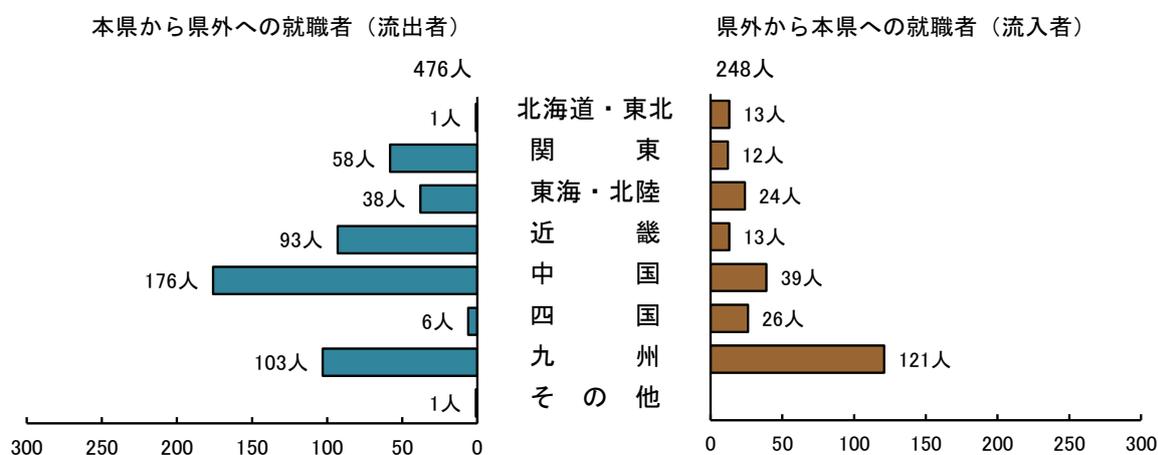
県外から本県への就職者数を出身都道府県別にみると、宮崎県31人、福岡県29人、鹿児島県25人などとなっている。

地域別にみると、九州8県から本県への就職者数は121人（県外から本県への就職者数の48.8%）、中国4県からは39人（同15.7%）となっている。（表88、図16）

表88 県外から本県への就職者数

区分	＜高等学校卒業者＞（単位：人）										
	計	宮崎県	福岡県	鹿児島県	香川県	広島県	島根県	石川県	佐賀県	長崎県	その他
令和3年3月	396	62	40	32	8	26	18	12	7	7	184
4	343	50	38	18	8	28	14	7	4	21	155
5	346	41	42	27	15	21	18	6	16	16	144
6	294	40	40	21	10	15	10	7	15	11	125
7	248	31	29	25	19	18	10	8	8	8	92

図16 本県から県外へ及び県外から本県への就職者数（令和7年3月）（高等学校卒業者）



（注）地域ブロック別の区分

北海道・東北 … 北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
 関東 …… 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野
 東海・北陸 …… 岐阜・静岡・愛知・三重・新潟・富山・石川・福井
 近畿 …… 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
 中国 …… 鳥取・島根・岡山・広島
 四国 …… 徳島・香川・愛媛・高知
 九州 …… 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄